

平成 27 年 9 月 17 日

平成 27 年都道府県地価調査に関するコメント

住友不動産株式会社

代表取締役社長 仁島浩順

今回の地価調査では、三大都市圏で住宅地、商業地ともに上昇継続となった。特に東京圏では、昨年に続き半数以上の地点が上昇するなど、都心部を中心に地価の上昇基調が強まっている。

東京のオフィスビル市場では、増床などの新規需要が引き続き堅調で、空室率の低下とともに、成約賃料や既存テナントの継続賃料は緩やかな上昇を続けている。分譲マンションの売れ行きも、低金利などに支えられ概ね良好だ。とりわけ都心では販売価格の先高観が強く、旺盛な需要によって当面の地価上昇を牽引する可能性が高い。当社は、今後とも、再開発事業を中心とした街づくりを通して新たな価値を創造し、地域の適正な地価形成に寄与していく。

政府には、持続的な経済成長の実現に向け、引き続き内需主導の政策運営を期待したい。

以上